

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第48期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

**【会社名】** 日本システムウェア株式会社

**【英訳名】** NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員社長 多田尚二

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員専務 桑原公生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員専務 桑原公生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	12,474,926	12,674,492	26,007,344
経常利益	(千円)	477,521	434,377	1,164,321
四半期(当期)純利益	(千円)	249,999	255,124	390,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	249,708	271,361	419,523
純資産額	(千円)	11,867,297	12,059,527	11,928,842
総資産額	(千円)	19,658,701	18,944,113	19,369,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.78	17.12	26.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.3	63.7	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,116	278,062	1,255,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,582	163,497	409,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,041	466,425	742,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,267,556	2,690,409	3,034,329

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.25	18.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策を背景に輸出環境や個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念などにより全体として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラ関連やM2M(Machine to Machine)、O2O(Online to Offline)など新たなサービス分野への展開が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争はより一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は131億15百万円（前年同期比2.7%増）、売上高は126億74百万円（同1.6%増）、営業利益は4億30百万円（同7.7%減）、経常利益は4億34百万円（同9.0%減）、四半期純利益は2億55百万円（同2.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### < ITソリューション >

売上高につきましては、ソリューション事業においては、卸・小売業向けソリューションの案件が堅調に推移したものの、保険業向けが前年同期の大型案件の反動から減少しました。システム運用事業ならびにデータセンター事業においては、競争激化により厳しい状況が続く中、クラウドサービス関連の需要が増加しました。利益面につきましては、クラウドサービス関連の先行投資や販促費用が増加したことに加え、金融業向けの一部で不採算案件の発生により減益となりました。これらの結果、受注高は80億83百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は78億77百万円（同0.2%減）、営業利益は1億15百万円（同49.2%減）となりました。

#### < プロダクトソリューション >

売上高につきましては、組み込みソフトウェア開発事業においては、モバイルおよび車載機器関連の開発が減少しましたが、通信インフラ関連の開発は堅調に推移しました。デバイス開発事業においては、半導体業界再編などの影響を受ける中、新規顧客獲得につながる体制強化を行ったことにより前期から増加しました。利益面につきましては、売上が増加したことにより増益となりました。これらの結果、受注高は50億31百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は47億96百万円（同4.7%増）、営業利益は3億14百万円（同31.9%増）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、189億44百万円となり、前連結会計年度末比4億25百万円の減少となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加（3億48百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（3億73百万円）、現金及び預金の減少（3億43百万円）があったことによるものです。

総負債は、68億84百万円となり前連結会計年度末比5億56百万円の減少となりました。主な要因としては、借入金の返済（2億90百万円）及び未払法人税等の減少（1億21百万円）があったことによるものです。

純資産は、120億59百万円となり、前連結会計年度末比1億30百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、設備投資及び借入金の返済などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄いきれず、前連結会計年度末と比べ3億43百万円減少し26億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億78百万円（前年同期比5億93百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益4億30百万円、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加2億27百万円、法人税等の支払額2億59百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同期比1億6百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得1億1百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億66百万円（前年同期比7百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済2億90百万円、配当金の支払1億11百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億30百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		14,900,000		5,500,000		86,080

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	2,280	15.30
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	513	3.44
多田尚二	東京都調布市	311	2.09
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	223	1.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	198	1.33
多田順子	東京都調布市	166	1.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	151	1.01
計		9,438	63.34

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数は、当該各社の信託業務にかかるものであります。

2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,500	148,965	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,400		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,965	

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,034,329	2,690,409
受取手形及び売掛金	5,321,249	4,947,492
商品	147,607	346,939
仕掛品	649,769	799,314
貯蔵品	2,619	2,237
繰延税金資産	441,672	392,999
その他	402,448	498,712
貸倒引当金	23,577	23,074
流動資産合計	9,976,119	9,655,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,249,459	3,157,363
土地	3,861,051	3,861,051
その他(純額)	522,911	503,353
有形固定資産合計	7,633,422	7,521,768
無形固定資産	87,775	87,084
投資その他の資産		
投資有価証券	93,826	105,291
敷金及び保証金	607,060	634,285
繰延税金資産	489,948	499,981
その他	501,929	460,774
貸倒引当金	20,262	20,102
投資その他の資産合計	1,672,501	1,680,230
固定資産合計	9,393,700	9,289,083
資産合計	19,369,819	18,944,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,432,853	1,385,582
短期借入金	1,906,940	1,616,568
リース債務	109,339	85,903
未払法人税等	281,646	159,927
賞与引当金	672,718	592,716
工事損失引当金	700	12,500
事業整理損失引当金	209,930	217,930
その他	1,111,232	1,068,460
流動負債合計	5,725,360	5,139,589
固定負債		
リース債務	105,608	64,612
退職給付引当金	1,271,261	1,350,522
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
環境対策引当金	13,497	4,500
資産除去債務	12,007	12,119
固定負債合計	1,715,616	1,744,997
負債合計	7,440,977	6,884,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,295,031	6,438,407
自己株式	107	107
株主資本合計	11,881,003	12,024,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,116	25,495
為替換算調整勘定	1,710	9,652
その他の包括利益累計額合計	19,827	35,147
少数株主持分	28,010	-
純資産合計	11,928,842	12,059,527
負債純資産合計	19,369,819	18,944,113

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	<sup>1</sup> 12,474,926	<sup>1</sup> 12,674,492
売上原価	10,456,259	10,713,737
売上総利益	2,018,666	1,960,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,150	100,457
執行役員報酬	35,785	40,536
給料及び賞与	749,762	765,981
退職給付費用	51,246	60,924
福利厚生費	115,064	117,800
通信交通費	65,388	70,809
業務委託費	88,335	81,542
賃借料	83,698	77,158
その他	260,381	214,614
販売費及び一般管理費合計	1,551,812	1,529,826
営業利益	466,854	430,929
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	4,260	1,426
受取手数料	3,512	3,491
その他	15,257	15,596
営業外収益合計	23,067	20,546
営業外費用		
支払利息	10,944	8,501
事業整理損失引当金繰入額	-	8,000
その他	1,455	596
営業外費用合計	12,400	17,098
経常利益	477,521	434,377
特別損失		
有形固定資産除却損	80	1,037
有形固定資産売却損	-	3,181
特別退職金	58,712	-
特別損失合計	58,792	4,218
税金等調整前四半期純利益	418,729	430,158
法人税、住民税及び事業税	157,539	139,562
法人税等調整額	9,658	34,553
法人税等合計	167,198	174,116
少数株主損益調整前四半期純利益	251,531	256,041
少数株主利益	1,531	917
四半期純利益	249,999	255,124

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,531	256,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,381	7,378
為替換算調整勘定	558	7,941
その他の包括利益合計	1,822	15,319
四半期包括利益	249,708	271,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,176	270,444
少数株主に係る四半期包括利益	1,531	917

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	418,729	430,158
減価償却費	196,892	221,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,154	662
賞与引当金の増減額(は減少)	10,882	80,002
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,851	11,800
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,121	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,760	79,261
その他の引当金の増減額(は減少)	1,015	997
受取利息及び受取配当金	4,298	1,458
支払利息	10,944	8,501
特別退職金	58,712	-
売上債権の増減額(は増加)	903,354	622,825
たな卸資産の増減額(は増加)	335,270	348,494
仕入債務の増減額(は減少)	47,666	47,271
その他	37,360	348,250
小計	1,229,780	546,959
利息及び配当金の受取額	4,298	1,458
利息の支払額	10,570	8,421
特別退職金の支払額	54,852	2,838
法人税等の支払額	297,539	259,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,116	278,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,660	101,959
無形固定資産の取得による支出	27,256	14,350
関係会社株式の取得による支出	-	28,638
その他	15,334	18,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,582	163,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	290,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	62,485	64,431
配当金の支払額	111,555	111,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,041	466,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	7,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,051	343,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,505	3,034,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,267,556	<sup>1</sup> 2,690,409

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節の変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,267,556千円	2,690,409千円
現金及び現金同等物	3,267,556千円	2,690,409千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,838,300	4,636,626	12,474,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,545	53,545	
計	7,891,845	4,583,081	12,474,926
セグメント利益	228,121	238,732	466,854

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,846,168	4,828,324	12,674,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,387	31,387	
計	7,877,555	4,796,937	12,674,492
セグメント利益	115,981	314,947	430,929

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.78円	17.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,999	255,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,999	255,124
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会	111,748	7.50

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。